

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在、民間委託に向けた検討をしている。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	1施設については、団体に管理委託を行っている。その他は、施設数も少なく、使用について年間登録制を取っている。	0	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間登録制を取っている。	1	総合運動公園の公園長を嘱託職員で対応している。	42.5%	47.6%
プール	7	0	0.0%	学校プールが9施設、社会体育施設が1施設。夏期のみ運営で業務委託で対応している。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%		0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	72	0	0.0%	指定管理について、他の自治体の実施状況により検討を行う。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託、管理委託している	0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	市直営で運営を行っている。図書館司書等必要最小限の職員を配置している。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	1	専門知識を持った職員を配置し、学校等と連携し、継続的な教育環境等を構築する。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	市民センターは直営で運営すべき施設であると考えている。また交流プラザ等は地域の拠点施設として利用されているため。	14	市の連絡所を兼ねている施設もあり、委託に適さないため	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。一部施設については、管理委託している。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	3	嘱託職員で運営しており、指定管理によるコスト削減が見込まれないため	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

移行時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	
-----	--

作成予定

作成予定	○
------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	令和元年10~12月
----------	------------

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。